

令和3年度事業計画（案）

I ツーリズムの創造・発展

(1) ツーリズム企画推進事業

<p>① 戦略的なツーリズム企画の推進 (担当：経営) (担当：観企)</p>	<p>○事業企画委員会や戦略会議等のもと、会員相互の連携により事業企画・推進を図るとともに、県や市町村等への事業企画等の提案を行う。</p> <p>○当法人における中期経営計画（2019年～2021年）の実現を目指し、着実に事業を遂行する。</p> <p>・次期中期経営計画(2022～2024)の策定を進める。大分県が進める次期「日本一のおんせん県おおいたツーリズム戦略」の策定とのすり合わせを行いながら行う。</p>
<p>② 各種協議会 (担当：観企) (担当：誘致) (担当：MICEセンター)</p>	<p>○ツーリズムおおいたが事務局として協議会の運営にあたり、総会等の開催及び各協議会における事業企画の提案、推進を図る。</p> <p>・大分県ふるさとガイド連絡協議会 ・大分県教育旅行誘致協議会 ・大分県MICE誘致推進協議会</p>

(2) 地域連携事業

<p>① 観光圏等地域連携観光組織との連携 (担当：観企)</p>	<p>○県内各地域の観光協会等が造成した旅行商品を当社のWEB販売システム「テッパン！おおいた」で販売するなど、双方にメリットが生じる連携を推進する。</p> <p>○地域連携型の観光組織等と連携して、広域観光の推進を図る。</p>
<p>② 県内DMO候補法人・地域観光協会との連携 (担当：経営) (担当：観企)</p>	<p>○県内のDMO組織、地域観光協会との連携を強化するとともに、相互が役割分担・連携して共同事業等に取り組むことで効果の最大化を図る。</p> <p>・市町村（臼杵市・佐伯市・津久見市、日出町等）に対し、連携事業提案実施</p> <p>○県域プラットフォームとしての体制強化を図るとともに、各地域に必要なサポートやデータに基づいたマネジメントの推進など地域との協働推進に取り組む。</p>

II 地域マネジメントの推進

大分県観光のプラットフォームとして県域版DMOの機能を効果的に発現するため、効果的な商品企画や販売、マーケティング機能の充実を図るとともに、市町村、域内DMO組織や観光協会、関係団体等との連携を強化し、県内観光の発展をサポートする。

(1) DMO推進事業

<p>① 商品企画・販売機能の強化</p> <p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<p>○WEB販売システム「テッパン!おおいた」を最大限に活用し、ニーズとマッチした地域が元気になる着地型旅行商品の販売を行うとともに、旅行商品の販路拡大を目的に首都圏、関西圏、中京圏などの3大都市圏への営業活動を行う。</p> <p>○県内外観光関係者等と連携して、県内及び隣県の主要観光地等を結ぶ周遊商品の企画・造成や地域の支援を行うことで、観光資源の見える化を図る。</p> <p>○各種マーケティング情報を的確に捉え、データに基づいたより効果的な商品販売方法等を検討することで販売強化に繋げる。</p> <p>○大分県立美術館を中核とした観光循環促進事業（文化庁補助事業） 事業主体：大分県芸術文化スポーツ振興課</p> <p>○オンライン体験ツアーの造成サポートと販売</p>
<p>② マーケティング機能の強化</p> <p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<p>○「観光マーケティング会議」等を継続開催し、市町村や地域観光協会、旅館組合や商工関係団体等との連携を推進する。同時に、より必要とされる情報の提供や共同事業の実施に向けた合意形成に取り組む。</p> <p>○前年度に続き、エリア毎のミーティングを開催し、地域特性に応じた極め細かい応援体制の構築に取り組む。</p> <p>【地域マーケティング会議（予定）】</p> <p>佐伯市・臼杵市・津久見市(日豊海岸ツーリズム[®]ワーアップ協議会) 別府市・日出町</p> <p>○客観的な観光関連データの集約・分析、誘客に結びつく戦略立案に必要なマーケティングを実施するため、各種オープンデータの解析、WEB調査や観光客の動態調査、宿泊事業者等と連携したモニタリング調査等をより効果的な方法で実施する。</p> <p>○マーケティングアドバイザーと連携して、データに基づいた分析情報や事業企画を市町村へ提案する。また、広域での共同事業の必要性やマーケティング情報の有効な活用策等の意識醸成を図るとともに、定期的なPDCAサイクルを構築する。</p>

(2) おもてなし人材育成事業

<p>① 魅力ある地域・商品づくりの推進</p> <p>(担当：観企)</p>	<p>○ナショナルパーク（国立公園満喫プロジェクト）や日本ジオパーク等の自然環境を活用した大分県らしい新たな商品づくり、個人旅行者や訪日外国人観光客の増加に対応できる観光素材の整備を促進し、魅力ある観光地域づくりに取り組む。</p> <p>※「山の日全国大会」を本年8月大分県で開催予定</p> <p>○R4. 2. 26～3. 4に開催される「第33回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」において、別府市タクシー協会と連携してエクスカージョンの運營業務を行う。</p>
---	--

<p>② おもてなし体制の強化</p> <p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<p>○外国人観光客向け通訳サービス（おんせん県おおいた多言語コールセンター）のさらなる充実を図るとともに、九州各県とのサービス連携を促進する。</p> <p>○県観光政策課と連携し、県内観光案内所の連携・情報交換を目的とした研修会等を開催する。</p>
<p>③ ガイド等ツーリズム人材の育成</p> <p>(担当：経営) (担当：観企)</p>	<p>○大分県ふるさとガイド連絡協議会の交流研修会を開催し、ガイドの資質向上を図るとともに、ガイド同士の情報やノウハウの交換を促進する。</p>
<p>(3) 農山漁村ツーリズム育成事業</p>	
<p>① 人材育成研修</p> <p>(担当：観企)</p>	<p>○農山漁村ツーリズム研究会事務局や行政担当者等の商品開発・企画力、セールス力、危機管理の向上等を目指した研修会を実施し、地域の受入態勢の向上を図る。</p>
<p>② 情報発信</p> <p>(担当：観企)</p>	<p>○ターゲティング広告等を行うことで農山漁村ツーリズムの魅力など情報発信を行う。</p>
<p>(4) 情報収集・発信事業</p>	
<p>① HP・情報発信誌等発行</p> <p>(担当：観企)</p>	<p>○「おんせん県おおいた観光情報公式サイト」（ツーリズムおおいたホームページ）における日本語サイトの更新充実を図り、旬な情報、季節を先取りしたタイムリーかつ効果的な情報発信を行う。</p> <p>○観光情報誌「Gururitto～ぐるり～」を季刊発行し、県内及び九州内や中国地方などの高速道路サービスエリアや道の駅、公共交通機関のターミナルなどに配布する。</p> <p>○観光動向の情報を集約・整理するとともに、既存パンフレット類の集約や構成見直しにより、より効果的・効率的に観光誘客につながる媒体を制作し、情報発信効果の最大化を図る。</p> <p>○旅行会社やメディアに対して、商品の造成や販売に向けた観光素材、施設情報を提供するニュースレター（おんせん県PRESS）を発行し、旅行商品造成や誘客促進を図る。</p> <p>○大分県で開催される「山の日全国大会」に向けてのPRページを作成し、大会を広くPRする。</p> <p>○2022年に計画されている大分空港の水平型宇宙港としての供用開始（大分空港を飛び立つ航空機を利用する小型衛星搭載ロケットの打上げ）について、その進捗状況に応じて観光面での情報発信に活用していく。</p> <p>○リニューアルしたホームページを活用して、タイムリーに情報発信していく。</p>
<p>② WEBを活用した将来のリピーター確保対策</p>	<p>○FacebookやTwitter、インスタグラムなどSNSの機動性を活用した若者向け情報発信の強化に取り組む。また、各SNSに合ったターゲットを意識し、情報発信の住み分けを図る。</p>

(担当：観企)	○「テッパン！おおいた」において、商品販路拡大や周遊観光につながるような商品の情報発信を効果的に行い誘客促進することで、今後のリピーター確保を図る。
③ 魅力アップ情報発信支援 (担当：誘致)	○広報広聴課及び各県外事務所と連携した情報発信支援、取材支援により、県外メディアでの大分県観光情報の露出と認知度の向上を図る。

Ⅲ 国内観光客の誘致促進

新型コロナウイルス感染症の動向を見極めつつ、近隣の九州・中四国エリア、交通アクセスが豊富な関西・中部エリア、人口が集中する首都圏を中心とした東日本エリアに対し、各エリアに応じたプロモーションや旅行業界へのセールスを展開する。また、旅行会社や交通事業者等と連携し、ターゲット毎に効果的な誘客促進策を実施する。

(1) 九州・中四国エリア誘客対策事業

(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○九州誘客対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・マイクロツーリズムを活用した誘客プロモーション ○瀬戸内誘客対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・おおいた×やまぐち おんオフ宣言を契機とした観光誘客 ○大分温泉道事業 <ul style="list-style-type: none"> ・温泉を核とした県内周遊キャンペーン ○セールス・プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や県福岡事務所等と連携した共同セールスやキャラバン、メディアを活用したパブリシティによる露出拡大を行うなど、効果的なプロモーションを実施する。 ○令和2年度補正事業：おんせん県おおいた誘客プロモーション事業での一部事業を3月繰越補正で継続しプロモーションや情報発信を行う。
---------	--

(2) 関西・中部エリア誘客対策事業

(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○OTA、リアルエージェントを活用した誘客対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン旅行会社を活用した誘客 ○セールス・プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や県大阪事務所等と連携した共同セールスやキャラバン、メディアを活用したパブリシティによる露出拡大を行うなど、効果的なプロモーションを実施する。
---------	--

(3) 東日本エリア誘客対策事業	
(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○福利厚生事業者と周遊の仕組みを構築し、可処分所得の高い層（上場企業、官公庁等）に対する情報発信を行う。 ○民間事業者や県東京事務所等と連携した共同セールスやキャラバン、メディアを活用したパブリシティによる露出拡大を行うなど、効果的なプロモーションを実施する。
(4) 商談会等による誘客促進	
(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○県外事務所や市町村、関係団体等と連携したツーリズムEXPOジャパン等の大型イベントへの出展、旅行業界向け商談会の開催などを通じて、大分県観光素材の訴求、販路拡大を図る。 ○ツーリズムEXPOジャパン2021出展予定 (大阪会場11月25日～28日)
(5) 団体誘客対策事業	
① MICE誘致の推進 (担当：誘致) (担当：MICEセンター)	<ul style="list-style-type: none"> ○大分県MICE誘致推進協議会及び九州・沖縄地区コンベンション推進団体連絡会の構成団体と連携し、MICEの誘致に取り組む。大学等の学会案件保持者に対する誘致活動や団体・企業等のMICE情報の収集に努める。 ○コロナ後のインバウンド誘致事業と連携して、海外からのインセンティブツアーの誘致を強化する。
② 教育旅行誘致の推進 (担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校は、広島、岡山を中心とした中国地方、大阪、京都、兵庫といった関西のエリア、高等学校は、岐阜、静岡などの中部地域をターゲットに、学校関係者の招請や教育旅行を取り扱うエージェント担当者へのセールス等を通じ、誘致を推進する。 ○教育旅行誘致協議会と連携して、スポーツやサークル等の合宿の誘致活動に取り組む。 ○世界農業遺産などの教育旅行と親和性の高い新たな学習素材を活用して、誘致活動を進める。また、県内学校関係者にも県内教育旅行素材を紹介し、コロナ禍の県内周遊修学旅行の促進を図る。
(6) 空港利用促進事業	
① 航空事業者との連携促進 (担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○大分空港就航の航空会社と連携し、各社の持つ特性を活かした効果的な情報発信や県内周遊型の旅行商品の造成・販売を促進する。

IV 広域観光連携の推進

(1) 東九州軸・九州横断軸連携事業

① 東九州軸連携誘客 (担当：誘致)	○宮崎県との連携事業及びNEXCO西日本等と連携した誘客キャンペーンやメディアを活用したプロモーションの展開、旅行商品の造成など、九州各県や中国四国地方からの誘客を促進する。 ・NEXCO西日本との連携事業 お国じまんカードラリー2021、ドライブパス2021
② 九州横断軸連携誘客 (担当：誘致)	○九州横断3県（大分・熊本・長崎）との連携事業。コロナ禍で減少した観光需要を回復させるため、3県連動し素材の発信や周遊ルート商品の販売促進を図ることにより、かつて九州観光のゴールデンルートと称された九州横断軸観光の再興を図る。 ・旅行会社による3県周遊ルート販売

(2) 広域観光推進組織連携事業

(担当：誘致)	○九州観光推進機構と連携した、全国主要都市（東京、大阪、福岡等）での商談会開催や誘客プロモーションを実施予定
---------	--

V インバウンド誘致対策事業

訪日外国人観光客の増加が進んでいたものの、新型コロナ肺炎の拡がりによる世界的な国境閉鎖によりインバウンドは無くなり観光業界を取り巻く情勢は極めて厳しい状況である。

こうしたなか、新型コロナ肺炎の流行・収束、ワクチン接種等の状況を見極めながら、訪日再開に向け情報収集及び、大分県観光やコロナ対策等の情報発信を実施し、国・地域の特性や旅行ニーズに応じたアプローチによる誘客策を推進する。

また、ラグビーワールドカップ 2019 の大分開催をレガシーとして、欧米・大洋州へのセールス・プロモーションにも引き続き取り組む。

東アジアへは動画配信を利用したプロモーション、欧米に対しては現地のレップを活用したプロモーションを中心に組み組んでいく。

(1) 各国（地域）別対策

① 韓国対策 (担当：誘致)	○観光素材ニーズの多様化に対応するため、誘客アドバイザーと連携したセールス活動、現地情報の収集を行うとともに、新たな素材の提供、情報発信を行い、継続的な誘客に取り組む。 ○商談会や旅行博に参加し、情報発信を行い、継続的な誘客に取り組む。 ○ブロガーを招請し、情報発信を行い、今後の誘客に繋げる。 ○韓国旅行社等に向けファミトリップを実施し、今後の旅行商品造成に繋げる。
-------------------	---

<p>② 台湾対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○現地誘客アドバイザーや県内市町村と連携した県単独商談会や企業セミナーの開催、セールス展開や旅行博への出展等により、効果的なプロモーションを展開し、現地での知名度向上を図る。</p> <p>○台湾旅行社等に向けファミトリップを実施し、今後の旅行商品造成に繋げる。</p>
<p>③ 香港対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○現地誘客アドバイザーと連携し、現地出版社やメディア等を通じたイベントの出展やブロガーによるSNSでの旬の情報拡散を図り個人客の取り込みを促進する。</p> <p>○現地の有力旅行社や県海外親善大使等との連携を強化して、市場動向にあわせた効果的なセールスを展開することにより、さらなる誘客に繋げる。</p> <p>○香港旅行社等に向けオンラインファミトリップを実施し、今後の旅行商品造成に繋げる。</p>
<p>④ 中国対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○中国大手OTAと連携してインフルエンサー招請、情報発信を行い、知名度向上、個人旅行客の誘客促進を図る。</p> <p>○国内ランドオペレーターとのオンライン商談会を開催し、中国現地旅行社と県内事業者との現地商談会大分県の知名度向上、誘客促進を図る。</p> <p>○福岡空港と連携した新規就航路線のセールスを行い、福岡空港インアウトのツアー造成に繋げる</p>
<p>⑤ タイ対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○TITFやFITフェアなどの旅行博へ出展し、効果的なプロモーションを展開し現地での知名度向上を図る。</p> <p>○インフルエンサーを招請し、SNS利用者への大分県PRを図る。</p> <p>○現地アドバイザーと連携し、現地旅行会社などの観光業界とのネットワークを深化させ、商品造成、誘客につなげる。</p>
<p>⑥ ベトナム対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○日系旅行会社と連携した旅行博出展やWEBやSNSを活用した効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>○ 現地旅行会社への説明会を実施し、旅行商品の造成を促進する。</p>
<p>⑦ シンガポール・マレーシア対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○旅行博や商談会に出展（リモートの場合有）により、効果的なプロモーションを展開し、現地での知名度向上を図る。</p>
<p>⑧ 欧米大洋州対策</p> <p>(担当：誘致)</p>	<p>○RWCで高まった認知度を活用し、主に訪日経験のある層を対象にプロモーションを展開する。</p> <p>○スペースポートを活用した誘客事業</p> <p>○SNS を利用した大分県の情報発信事業</p>
<p>(2) 訪日教育旅行誘致推進事業</p>	
<p>(担当：誘致)</p>	<p>○県教育庁や学校関係者、教育旅行誘致協議会等との連携を強化し、学校交流の円滑な受入調整や地元の受入態勢の強化を図る。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○県内市町村等が実施する訪日教育旅行関係プロモーションや招請事業等における支援体制を構築する。 ○訪日教育旅行の市場が再開した際に円滑な受入調整が可能になるような体制を構築する。
(3) 広域連携・情報発信事業	
(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人観光客の旅程は、複数県を跨ぐものが一般的であり複数県による連携事業が効果的であることから、国の広域連携事業（VJ事業）を活用した各広域観光ルートの形成、九州各県と連携した招請事業、海外メディア招請を通じた情報発信等に取り組む。
(4) 令和2年度補正事業 インバウンド推進体制整備事業	
(担当：誘致)	<ul style="list-style-type: none"> ○YouTube、Weiboなどを利用し、大分県の観光・文化・歴史などを紹介する動画を制作。7月～3月まで全36回配信予定。 ○英・豪・NZにおいて現地企業へレップを設置し、コロナ収束後の来県に繋がるよう、大分県の認知度向上に取り組む。

VI ツーリズム推進態勢強化事業	
(1) 総会の開催	
(担当：経営)	<ul style="list-style-type: none"> ○会員総意に基づき、ツーリズムおおいたの事業を推進するため、通常総会を年1回開催する。通常総会においては、事業報告や決算承認を諮るとともに、新年度の事業計画案、収支予算案を諮り、その承認を求める。また、本県のツーリズム振興に特に功績のあった団体・個人の功績を称え、表彰を行う。 ○総会開催（6月24日予定）
(2) 理事会の開催	
(担当：経営)	○通常理事会は、年3回（6月、10月、3月）開催
(3) 運営会議及び事業企画委員会等の開催	
(担当：経営) (担当：観企)	<ul style="list-style-type: none"> ○運営会議や事業企画委員会において、おんせん県おおいたのツーリズムの舵取り役として中核的役割を担えるよう、マーケティングに基づく戦略的な事業企画提案を行い、大分県観光を牽引する。 ○運営会議は理事会前に開催 ○事業企画委員会は、次期中期経営計画の策定作業等に合わせて開催

(4) 財政基盤の強化（収益事業）	
<p>(担当：経営) (担当：観企)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公益事業を推進するための財源を確保する観点から、おんせん県おおいたのロゴマークを活用したグッズ販売の販路拡大、アーティスト等との協働による新たな視点からの商品開発に積極的に取り組む。 ○着地型旅行商品の造成・販売の強化、販売におけるリスクマネージメントや業務の効率性向上、WEB販売システムの充実など、事業効果検証を行いながら環境整備に取り組む。 ○広告媒体の提供、セミナーや企画事業への参加の一部有償化など、新たな収入増加を図るための手法を検討し、財政基盤の強化を図る。
(5) 会員との連携強化	
<p>(担当：経営)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「ツーリズムおおいたNEWS」を発行し、各事業の実施予定や実施状況、観光動向など迅速かつきめ細かな情報提供を行う。 ○会員訪問等による会員ニーズの共有を強化するとともに、セミナーや商談会等への積極的な参加を誘引し、会員メリットの創出に努める。 ○昨年度開設した会員専用サイトについて、新たなマーケティング情報や観光情報等の掲載により、さらなる充実を図る。
(6) 組織の機能強化と連携推進	
<p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○観光立国の実現に向けて、国による投資も選択と集中型に移行する中、大分県観光の競争力を強化するため、組織の機能強化を継続的に推進する。 ○観光産業には多様な業態が関わっていることから、多様な業種との連携を強化し、効果的・効率的な事業執行を図る。 ○行政機関や民間組織と連携し、コロナ後の旅行者ニーズに即した観光地域づくりに取り組む。

VII 新型コロナウイルス感染症対策	
(1) 徹底した感染症対策	
<p>(担当：経営) (担当：観企) (担当：誘致)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○大分県と大分県旅館ホテル生活衛生同業組合で構成する「大分県宿泊施設感染症対策強化委員会」でまとめた「おんせん県おおいた宿泊施設感染症対策チェックリスト」や「宿泊施設における新型コロナウイルス対応マニュアル」等に基づき、宿泊施設では感染症対策を実践する。そのほか、観光施設等もこれに準じた感染症防止策を講じる。

(2) IT や IoT の活用

(担当：経営)
(担当：観企)
(担当：誘致)

○オンライン商談会やウェビナー、オンライン体験ツアーの開催など、Web会議システム等のIT・IoT技術を活用して、BtoBのセールスやBtoCの情報発信、観光案内所間の連携などにおいて積極的に活用していく。また、遠隔地での様々な体験をサポートするアバターロボットによる観光ガイドシステムや上空からの撮影が可能なドローンを用いた撮影サービスなど、先端技術の利活用にも挑戦していく。

(3) 情報発信・情報提供

(担当：経営)
(担当：観企)
(担当：誘致)

○県内外の消費者に対して、宿泊施設等で取り組んでいる新型コロナウイルス感染症の感染予防対策等をしっかり情報発信して、安全・安心の観光目的地として正確に認識してもらう。誘客につながる情報発信は、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況を見ながら、情報発信の内容やタイミング、対象のエリアを考慮しながら情報発信を行う。旅行者向けの県内の新型コロナウイルス感染症に関する情報は、県など自治体が発信する情報をホームページのリンク等により提供していく。